

令和元年度 事業報告書
(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

特定非営利活動法人
日本マナー・プロトコール協会

1. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」を全国7会場で3月と9月に実施するとともに、大学、専門学校等91校、企業・団体16社で集合試験を行った。令和元年度のマナー・プロトコール検定合格者数は4,218名と昨年より1,037名の減少となったが、これは新型コロナウイルスの影響で学内検定を取り止めとした学校が多かったことが主因と考える。
- ② マナー・プロトコール公開検定試験について、3月の札幌会場は北海道知事より「緊急事態宣言」が発令されたことを受け前日に中止を決定したが、他の都市については会場を大学からホテルに変更するなどの感染防止対策を講じつつ、予定通り実施した。
- ③ 検定テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』、問題集『マナー・プロトコール検定2級・3級問題集』および通信教育『マナー・プロトコール検定2級完全合格講座』の改訂を行った。
- ④ マナー&プロトコールに関する情報発信のため、協会YouTubeチャンネルを開設し、「マナー・プロトコール検定合格への近道」や所作のワンポイントマナーレッスンを収録、公開した。
- ⑤ 指導者の育成を図るため「マナー・プロトコール講師養成講座」を継続実施した。
- ⑥ 一般向けの教養講座として「実践ブラッシュアップ講座」を継続実施した（前期は新型コロナウイルスの影響で中止とし、後期のみ感染防止対策をして実施）。
- ⑦ 学生のマナー知識習得に資するべく、大学、専門学校等で実施される授業等への講師紹介を継続して行った。
- ⑧ 東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し、小学生を対象に「楽しいお箸講座」を開催した（2校・参加児童126名）。
- ⑨ マナー・プロトコール学内検定実施校の成績優秀校への表彰を継続実施するとともに、最優秀の1校（拓殖大学）に「文部科学大臣賞」を授与した。
- ⑩ コロナ禍で対面での授業ができず、急遽オンライン授業をすることになった講師を対象として「ZOOM勉強会」をオンラインで実施した。
- ⑪ 得意先企業数社の自宅待機社員等を対象とした無料オンラインマナーセミナーを実施した。

(2) その他の事業

企業からマナーやコミュニケーションについて研修の依頼を受け、講師を派遣した。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
検定・審査事業	文部科学省後援「マナー・プロトコール検定試験」(3級～準1級)を2回、1級試験を3回実施。 学校・企業での集合試験を91校、16社にて実施。 試験に伴い、随時審査・採点を行った。	通期	全国	20名	マナー、プロトコールの知識を習得したい人 約6,000名	4,124
スキル養成・教育事業	指導者養成を目的として「マナー・プロトコール講師養成講座」を2回実施。一般向けに「実践ブラッシュアップ講座」を14回実施した。 大学、専門学校等でマナー&プロトコールの授業を行った。	通期	全国	25名	マナー、プロトコールに関する知識・技能向上を図りたい人 約7,000名	7,242
書籍・教材の開発、発行事業	テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』、問題集『マナー・プロトコール検定2級・3級問題集』および通信教育『マナー・プロトコール検定2級完全合格講座』の改訂を行った。	通期	東京	10名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	8,132
人的ネットワーク構築事業	ホスピタリティ業界を中心とした企業・団体や学校関係者との情報交換やマナー教育に関する提案を行った。 全国専門学校教育研究会を通じて、専門学校経営者に対してマナー・プロトコール検定をPRした。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある企業・団体	915
各種調査事業	翌年度以降に実施を検討しているマナーに関する意識調査について関係者と検討を行った。	通期	東京	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	30
子どもの健全な育成に係る事業	東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し小学生等を対象に「楽しいお箸講座」を2回開催した	通期	東京	6名	東京都内の小学生および教員130名	10
上記事業実現のための広報活動	「マナー・プロトコール検定」の告知ポスター、パンフレット、リーフレット等を作成、郵便局、学校等へ掲示・設置。 都営地下鉄等への車内広告掲出を行った。	通期	全国	5名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	894
上記事業実現のための企画運営事業、他団体との交流や連携、協力事業	他団体のネットワークを通じて、検定試験や講座の案内を行った。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	30

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	支出額(千円)
各種研修・セミナー 事業	企業からの研修や教材制作依頼に対し、 講師の派遣、テキスト、マニュアルの作成 等を行った。	通期	各地	20名	研修受講者 約300名	3,244

以上

令和元年度 活動計算書

令和元年10月1日から 令和2年9月30日まで

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 入会金・会費収入			
入会金・会費収入	1,825,000		
2 事業収入			
通信教育	27,247,600		
検定料	32,011,517		
協会主催セミナー	5,038,400		
テキスト本・教材	17,773,032		
授業料・対策講座	7,638,467		
各種研修・セミナー事業収入		4,427,140	
3 その他収入	69,800		
経常収益計	91,603,816	4,427,140	96,030,956
II 経常費用			
1 事業費			
通信教育	5,473,691		
検定料	4,124,329		
協会主催セミナー	1,123,606		
テキスト本・教材	2,659,837		
授業料・対策講座	6,119,337		
その他	433,296		
各種研修・セミナー事業費		3,244,011	
事業費計	19,934,096	3,244,011	23,178,107
2 管理費			
通信費	3,018,570		
人件費	28,548,290	621,873	
外注費	322,940		
支払報酬	4,901,600		
旅費交通費	1,831,419	22,422	
交際費	445,859		
支払家賃	3,990,793	166,283	
広告宣伝費	894,630		
消耗品費	1,075,455		
水道光熱費	280,269		
会議費	103,409		
福利厚生費	280,069		
新聞図書費	32,637		
支払手数料	842,507		
減価償却費	139,080		
リース料	718,430	29,935	
その他経費計	810,803	173,600	
管理費計	48,236,760	1,014,113	49,250,873
経常費用計	68,170,856	4,258,124	72,428,980
当期経常増減額	23,432,960	169,016	23,601,976
III 経常外収益			
1 受取預金利息	547		
2 雑収入	0		
経常外収益計	547		547
IV 経常外費用			
1 雑損失			
経常外費用計	0		0
経理区分振替	169,016	-169,016	
税引前当期正味財産増減額	23,602,523		
法人税、住民税及び事業税			141,500
当期正味財産増減額			23,461,023
前期繰越正味財産額	69,066,941		69,066,941
次期繰越正味財産額			92,527,964

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表 (勘定式)」)

令和元年度 会計貸借対照表

令和 2 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科目	金額 (単位:円)		科目	金額 (単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	98,036		短期借入金	150,000	
普通預金	87,124,415		未払法人税等	141,500	
売掛金	2,051,578		預り金	224,060	
流動資産合計		89,274,029	流動負債合計		515,560
2 固定資産			2 固定負債		
附属設備		906,635	固定負債合計		0
敷金		2,862,860	負債合計		515,560
固定資産合計		3,769,495	III 正味財産の部		
資産合計		93,043,524	前期繰越正味財産	69,066,941	
			当期正味財産 増加額	23,461,023	
			正味財産合計		92,527,964
			負債及び正味財産 合計		93,043,524

令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は定率法によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	非営利事業	営利事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 入会金・会費収入							
入会金・会費収入	1,825,000						1,825,000
.....							
2. 通信教育	27,247,600						27,247,600
検定料	32,011,517						32,011,517
協会主催セミナー	5,038,400						5,038,400
テキスト本・教材	17,773,032						17,773,032
授業料・対策講座	7,638,467						7,638,467
各種研修・セミナー事業収入		4,427,140					4,427,140
.....							
3. その他収益	69,800						69,800
経常収益計	91,603,816	4,427,140					96,030,956
II 経常費用							
(1) 事業費							
通信教育	5,473,691						5,473,691
検定料	4,124,329						4,124,329
協会主催セミナー	1,123,606						1,123,606
テキスト本・教材	2,659,837						2,659,837
授業料・対策講座	6,119,337						6,119,337
その他	433,296						433,296
各種研修・セミナー事業収入		3,244,011					3,244,011
.....							
事業費計	19,934,096	3,244,011					23,178,107
(2) 管理費							
通信費	3,018,570						3,018,570
人件費	28,548,290	621,873					29,170,163
外注費	322,940						322,940
支払報酬	4,901,600						4,901,600
旅費交通費	1,831,419	22,422					1,853,841
交際費	445,859						445,859
支払家賃	3,990,793	166,283					4,157,076
広告宣伝費	894,630						894,630
消耗品費	1,075,455						1,075,455
水道光熱費	280,269						280,269
会議費	103,409						103,409
福利厚生費	280,069						280,069
新聞図書費	32,637						32,637
支払手数料	842,507						842,507
減価償却費	139,080						139,080
リース料	718,430	29,935					748,365
その他経費計	810,803	173,600					984,403
.....							
管理費計	48,236,760	1,014,113					49,250,873
経常費用計	68,170,856	4,258,124					72,428,980
III 経常外収益							
(1) 受取預金利息	547						547
(2) 雑収入	0						0
経常外収益計	547	0					547
IV 経常外費用							
(1) 雑損失	0						0
経常外費用計	0	0					0
税引前当期経常増減額	23,433,507	169,016					23,602,523

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	1,045,715	2,606,500	139,080		1,699,865	906,635
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計	1,045,715	2,606,500	139,080		1,699,865	906,635

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	150,000	0	150,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
共通経費については売上割合により配分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
資産の状況は共通の貸借対照表のみで管理しています。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」)

令和元年度 会計財産目録

令和 2 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	98,036		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行①)	54,931,960		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行②)	11,555,815		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行③)	9,243,518		
ゆうちょ銀行 (①)	6,324,106		
ゆうちょ銀行 (②)	5,069,016		
売掛金	2,051,578		
流動資産合計		89,274,029	
2 固定資産			
付属設備	906,635		
敷金	2,862,860		
固定資産合計		3,769,495	
資産合計			93,043,524
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	150,000		
未払法人税等	141,500		
預り金 (職員に対する源泉所得税)	224,060		
流動負債合計		515,560	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			515,560
正味財産			92,527,964

令和元年度 年間役員名簿

令和元年10月1日～令和2年9月30日

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

役名	氏名	住所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	明石 伸子		令和元年10月1日～令和2年9月30日	同左
専務理事	三浦 博 (三浦 博史)		令和元年10月1日～令和2年9月30日	同左
理事	池田 弘		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	石川 牧子		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	北畠 霞		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	鈴木 万亀子		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	染谷 幸彦 (服部 幸應)		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	友淵 宗治		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	荷見 三七子		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	寺西 千代子		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	茂木 貞純		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
理事	森本 昌憲		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
監事	秋山 昭八		令和元年10月1日～令和2年9月30日	
監事	井上 真		令和元年10月1日～令和2年9月30日	

社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年9月30日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

氏名	住 所
明石 伸子	[Redacted]
池田 幸子	
井関 壽夫	
大竹 久雄	
北畠 霞	
木村 克也	
熊谷 伸一	
栗田 格	
権田 岳	
斎藤 博	
藤村 有司	
三浦 博	